

医療体制部会の審議状況について

【所掌事務】

○医療計画（地域医療構想、病床整備計画を含む） ○医療費適正化計画 ○地域医療連携推進法人認定 ○特定労務管理対象機関 ○医療措置協定 等

	第 1 回	第 2 回	第 3 回
日 時	2025 年 9 月 1 日（月） 午後 2 時 30 分から午後 4 時まで	2026 年 2 月 16 日（月） 午後 2 時から午後 4 時 10 分まで	2026 年 3 月 30 日（月） 午後 1 時 30 分から午後 2 時 15 分まで（予定）
場 所	愛知県議会議事堂 5 階 大会議室	愛知県議会議事堂 5 階 大会議室	愛知県自治センター 6 階 第 602・603 会議室
出席者	委員 9 名（委員総数 11 名）	委員 9 名（委員総数 11 名）	委員 10 名（委員総数 11 名）（予定）
議 題	<p>① 地域医療介護総合確保基金を活用する県計画の策定及び事後評価に対する意見の決定</p> <p>【審議結果】</p> <p>① 了承</p>	<p>① 病床機能再編支援交付金に対する意見の決定</p> <p>② 有床診療所の病床整備計画に対する意見の決定</p> <p>③ 病院の病床整備計画に対する意見の決定</p> <p>④ 医療計画の中間見直し方針(案)及び次期地域医療構想の策定方針(案)に対する意見の決定</p> <p>⑤ 非稼働病棟を有する医療機関への対応に対する意見の決定</p> <p>⑥ 地域医療介護総合確保基金を活用する令和 8 年度県計画(素案)に対する意見の決定（2～7 頁）</p> <p>⑦ 愛知県地域医療構想推進委員会開催要領の一部改正に対する意見の決定</p> <p>【審議結果】</p> <p>①～④、⑥、⑦ 了承</p> <p>⑤ 継続審議</p>	<p>① 医療計画作成要領（案）に対する意見の決定</p> <p>② 非稼働病棟を有する医療機関への対応に対する意見の決定（8～10 頁）</p>
報 告 事 項	<p>○ 令和 7 年度の病床整備について</p> <p>○ 医療施設等経営強化緊急支援事業(病床数適正化支援事業)について</p> <p>○ 地域医療構想推進委員会の取組について</p> <p>○ 愛知県地域保健医療計画別表の更新について</p> <p>○ 地域医療連携推進法人尾三会の運営状況について</p>	<p>○ 病院の病床整備計画について</p> <p>○ 医療施設等経営強化緊急支援事業(病床数適正化支援事業)について</p> <p>○ 愛知県地域保健医療計画の進捗状況の評価について</p> <p>○ 愛知県医療費適正化計画の進捗状況の評価等について</p> <p>○ 愛知県地域保健医療計画別表の更新について</p>	なし

地域医療介護総合確保基金を活用する令和8年度県計画（素案）について

1 制度の概要

「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題であることから、消費税増収分を財源として活用した基金（負担割合：国 2/3、都道府県 1/3、一部国 10/10）を都道府県に設置し、毎年度、都道府県が作成した計画に基づく事業を実施する。（本県では2014年12月に「地域医療介護総合確保基金」を設置）

(1) 2026年度基金規模国予算案

医療分：961億円（909億円）

（内訳：施設等の整備 200億円（200億円）、病床機能再編支援 22億円（22億円）、居宅等の医療提供及び従事者の確保 544億円（544億円）、勤務医の働き方改革 143億円（143億円）、生産性向上支援 52億円（0億円））

(2) 対象事業（医療分）

- ①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ①-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ③ 医療従事者の確保に関する事業
- ④ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業
- ⑤ 生産性向上支援に関する事業（新設予定）

2 2026年度新規積立金（案） 30億6,602万円（前年度 32億4,925万7千円）

対象事業	金額	
①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	0.9億円	(1.8億円)
①-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	5.4億円	(9.5億円)
② 居宅等における医療の提供に関する事業	0.5億円	(0.6億円)
③ 医療従事者の確保に関する事業	10.3億円	(12.8億円)
④ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	11.5億円	(7.8億円)
⑤ 生産性向上支援に関する事業	2.0億円	(0億円)

※ ①-1、③及び④区分の一部事業に関しては、既積立額や執行残を活用する。

3 今後のスケジュール（予定）

2026年	2月16日	医療審議会医療体制部会で計画事業(素案)について審議
	3月	計画事業(素案)の事業額を国へ提出
	8月	国から交付額の内示
2027年	1月	内示額に基づく計画作成（国へ交付申請）
	3月	国から交付決定

【主な2026年度事業（ ）は前年度】

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

1,731,440《1,640,958》千円 (2,039,728)《1,866,038》

【継続】

- 回復期病床整備事業 《1,410,189》千円 ((1,744,634))
- 病床規模適正化事業 《202,719》千円 ((93,654)) 等
- ※《 》は既積立額や執行残を活用して事業を実施

①-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

545,376千円 (952,812)

【継続】

- 病床機能再編支援交付金事業 545,376千円 (952,812)
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業 50,993千円 (57,677)

【継続】

- 在宅歯科医療推進歯科衛生士研修事業 9,408千円 (9,408)
- 在宅歯科医療連携室事業 8,513千円 (8,513)
- 障害者歯科医療ネットワーク推進事業 7,108千円 (7,326) 等

③ 医療従事者の確保に関する事業 1,865,983《840,485》千円

(1,706,906)《425,348》

【継続】

- 地域医療確保修学資金貸付金 366,600千円 (346,146)
- 看護師等養成所運営助成事業 264,855千円 (278,246)
- 病院内保育所助成事業 《369,833》千円 (267,505)
- ナースセンター事業 《102,847》千円 ((106,906)) 等
- ※《 》は既積立額や執行残を活用して事業を実施

④ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

1,344,965《190,488》千円 (1,074,527)《291,007》

【継続】

- 地域医療勤務環境改善体制整備事業 1,344,965《190,488》千円 (1,074,527)《291,007》
- ※《 》は既積立額や執行残を活用して事業を実施

⑤ 生産性向上支援に関する事業

199,194千円 (0)

【新規】

- 医療機関勤務業務効率化・職場環境改善事業 199,194千円 (0)

地域医療介護総合確保基金を活用する令和8年度県計画（素案）

5,737,951千円（うち新規積立額 3,066,020千円）

1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

（単位：千円）

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	2025 計画額	2026 新規積立要望額	2026 事業実施分	2027 事業実施分
1	【継続（H27計画～）】 回復期病床整備事業	回復期病床（回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟など）の新設・転換するために必要となる施設・設備整備に助成する。	医療機関	1/2	(1,744,634)	(1,410,189)	(1,410,189)	
2	【継続（H31計画～）】 病床規模適正化事業	病床の適正化に伴い不要となる病棟、病室等を他の用途へ変更（機能転換以外）するために必要な改修及び設備に助成する。	医療機関	1/2	(93,654)	(202,719)	(202,719)	
3	【継続（H31計画～）】 地域医療構想推進事業	地域医療構想の進め方について、研修会を開催するとともに、アドバイザーを設置して議論を活性化させる。	県 県医師会	—	8,208	8,300	8,300	
4	【継続】 医療介護連携体制支援事業	在宅医療の充実により療養病床等の入院患者の在宅への移行を促進し、慢性期病床等の他の機能の病床への転換等を推進するため、医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携や職種別の研修を実施する。			82,979	82,182	82,182	
	【継続（H30計画～）】 病床の機能分化と連携推進事業	地域医療構想推進委員会における協議を円滑に進めるため、医療機関を対象とした病床機能の役割分担の明確化を進めていくための研修に対し助成する。	愛知県病院団体協議会	10/10	7,000	7,000	7,000	
	【継続（H29計画～）】 在宅歯科医療普及研修事業	病院退院時に在宅歯科医療に円滑に移行するため、病院関係者と地域の在宅歯科医療関係者の連携が強化されるよう病院従事者と地域の在宅歯科医療関係者を対象とした在宅歯科医療への普及についての研修を実施する。	県歯科医師会	委託	2,008	2,008	2,008	
	【継続（H31計画～）】 地域包括ケア対応歯科衛生士養成事業	地域包括ケアシステムの専門職の一員として、多職種との連携調整を行いながら、口腔健康管理を提供できる歯科衛生士を養成するための事業を実施する。	県歯科衛生士会	委託	995	995	995	
	【継続（H27計画～）】 在宅医療推進協議会事業	在宅医療の推進を図るため、「在宅医療推進協議会」を設置し、県内全域の在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する協議を行う。	県	—	486	482	482	
	【継続（H28計画～）】 小児在宅医療普及推進事業	重症小児患者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域の受入体制充実のための研修を実施する。	県医師会	委託	2,998	2,998	2,998	
	【継続（H26計画～）】 在宅医療推進研修事業	在宅医療提供体制を充実させ、在宅医療機関不足を解消するため、地域の開業医を軸に多職種を含めた研修を実施する。	県医師会	委託	5,181	5,181	5,181	
	【継続（H27計画～）】 リハビリテーション情報センター事業	回復期病床の充実を図るため、リハビリ職種に対し、情報提供やリハビリを取り入れた退院支援等の研修を実施する。	県理学療法士会	1/2	1,350	1,350	1,350	
	【新規】 在宅医療提供体制推進事業	各医療圏における医療機関、介護、福祉サービス提供機関、市町村等から代表者を招集し、地域ニーズ等を踏まえて協議を実施し、拠点や積極的役割を担う医療機関になりうる候補の選出に向けた調査を実施する。	県医師会	委託	0	8,200	8,200	
	【継続（H28計画～）】 訪問看護職員就労支援事業	訪問看護ステーションの充実を図るため、訪問看護ステーションに新規採用された看護職員が就労しながら研修を受講する際の経費を助成する。また、新入訪問看護職員研修を実施する。	訪問看護ステーション 県	1/2 委託	46,492	49,210	49,210	
	【継続（H28計画～）】 薬剤師在宅医療対応研修事業	薬剤師が他の専門職と協働し、病院から在宅医療へのスムーズな移行に必要な知識及びノウハウを習得するため、実践的な内容の研修を実施する。	県薬剤師会	委託	4,718	4,758	4,758	
【廃止】 在宅医療連携拠点推進事業	在宅医療において積極的役割を担う医療機関及び在宅医療に必要な連携を担う拠点を医療計画に位置付けるため、実態調査並びに実施主体の抽出を行い、活動例を示す。	国立長寿医療研究センター	委託	8,992	0	0		
【廃止】 地域包括ケア推進事業	市町村が地域包括ケアシステムを円滑に推進できるよう、市町村や地域包括支援センター職員の資質向上を図る研修を実施する。	県	—	2,759	0	0		
5	【継続（R4計画～）】 地域医療提供体制データ分析事業	「データ分析項目検討委員会」を設置し、地域の課題解決に向けた最適なデータ分析項目や手法について、関係者と検討を行う体制を構築する。また、名古屋大学に、「データ分析項目検討委員会」での検討結果を踏まえたデータ分析を委託する。	名古屋大学	委託	(27,750)	(28,050)	(28,050)	
-	【廃止】 院内助産所等整備事業	院内助産所・助産師外来を整備する費用を助成することにより、妊産婦の多様なニーズに応えた安全・安心・快適なお産ができる体制を整備するとともに、産科医の負担軽減を図る。	医療機関	0.33 2/3	9,965	0	0	
-	【廃止】 精神科病院地域移行体制整備事業	精神科病院入院患者の地域移行を促進することを目的に、病床等を外来施設やデイケア施設等新たな用途に供するために必要な改修費用及び設備整備費用に対して助成する。	医療機関	1/2	72,538	0	0	

（ ）は既積立額や執行残を活用して事業を実施

区分 I - 1 計	173,690 (1,866,038)	90,482 (1,640,958)	90,482 (1,640,958)	0 (0)
------------	------------------------	-----------------------	-----------------------	----------

1-2. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	2025 計画額	2026			
						新規積立要望額	事業実施分	2027 事業実施分	
6	【継続（R3計画～）】 病床機能再編支援交付金事業	医療機関が、地域医療構想に即した病床機能再編を実施した場合に、減少する病床数に応じた交付金を支給する。	医療機関	—	952,812	545,376	545,376		
区分Ⅰ-2 計						952,812	545,376	545,376	0

2. 居宅等における医療の提供に関する事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	2025 計画額	2026			
						新規積立要望額	事業実施分	2027 事業実施分	
7	【継続（H27計画～）】 保健医療福祉連携強化普及啓発事業	本県における保健・医療・福祉関係者の連携強化に資する関連調査を行うとともに、県民への普及啓発を行う。	県医師会	委託	2,884	2,884	2,884		
8	【継続（国庫）】 在宅歯科医療連携室事業	訪問歯科診療の支援を行う歯科衛生士の派遣や在宅歯科医療に関する講習会を実施する。	県歯科医師会	委託	8,513	8,513	8,513		
9	【継続（国庫）】 在宅療養者歯科口腔保健推進設備整備事業	在宅で療養する者の口腔ケアを含めた口腔機能管理に必要な医療機器等の整備にかかる経費に対し助成する。	医療機関	1/2	9,120	9,120	9,120		
10	【継続（H27計画～）】 障害者歯科医療ネットワーク推進事業	愛知歯科医療センターと障害者歯科医療センターを中心とした障害者歯科医療ネットワークを整備、運用するとともに、障害者歯科医療専門医を育成することにより、地域完結型の障害者歯科医療体制の実現を目指す。	県歯科医師会	委託	7,326	7,108	7,108		
11	【継続（H27計画～）】 在宅歯科医療推進歯科衛生士研修事業	未就業歯科衛生士の再就業を支援するため、登録バンクの運営、研修、職場環境整備、養成校連携強化を実施する。	県歯科医師会	委託	9,408	9,408	9,408		
12	【継続（国庫）】 訪問看護推進事業	新人訪問看護職員の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人訪問看護職員研修を実施する。また、訪問看護ステーションの充実を図るため、訪問看護ステーションに新規採用された看護職員が就労しながら研修を受講する際の経費を助成する。	県看護協会	— 委託	12,480	12,480	12,480		
14	【継続（R4計画～）】 高齢者口腔機能評価推進事業	高齢者の口腔機能評価を適切に行うための人材育成とともに、口腔機能の維持・機能回復に向けた取組を関係機関・団体と連携して推進する。	県歯科医師会	委託	1,480	1,480	1,480		
-	【廃止】 特定行為研修事業	特定行為を行う看護師に対する研修経費、研修受講中の代替職員補充経費などに対して助成する。	医療機関	1/2 1/4	6,466	0	0		
区分Ⅱ 計						57,677	50,993	50,993	0

3. 医療従事者の確保に関する事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	2025 計画額	2026		2027 事業実施分
						新規積立要望額	事業実施分	
17	【継続（一部国庫）】 地域医療支援センター事業	医療法で地域医療支援センターにおいて実施が求められている、医師の地域偏在解消のために必要な医療支援事務を行う。			60,022 (71,728)	49,991 (75,411)	49,991 (75,411)	
	【継続（H27計画～）】 地域医療支援センター運営費等	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の地域偏在を解消する。	県 県医師会 医療機関	—	(71,728)	(75,411)	(75,411)	
	【継続（国庫）】 医師派遣推進事業	医師派遣を行う医療機関が、医師を派遣することによる逸失利益に対して助成する。	医療機関	3/4	17,060	7,029	7,029	
	【継続（国庫）】 女性医師等就労支援事業	職場を離れた女性医師への復職支援、短時間勤務を取り入れる医療機関への助成など、女性医師が育児をしながら働くことができる体制整備を行う。	医療機関等	1/2 3/4 10/10	42,962	42,962	42,962	
18	【継続（国庫）】 産科医等支援事業	産科医及び小児科医の処遇改善・人材確保のため、分娩手当や新生児担当医に対する手当を支給する医療機関に対し助成する。	医療機関	1/3	120,207	108,658	108,658	
19	【継続（H26計画～）】 帝王切開術医師支援事業	地域の中小規模の産婦人科医療機関でも帝王切開に対応できるよう医師確保のための支援を行う。	医療機関	1/3	34,259	33,482	33,482	
20	【継続（国庫）】 救急勤務医支援事業	一定の救急搬送実績のある第2次救急医療施設、救急告示病院で夜間・休日の救急医療を担う医師への手当の支給を通じ、これらの業務負担の多い勤務医等の処遇改善を図る。	2次救急医療施設 救急告示病院 (12)	1/3	11,308	11,326	11,326	
21	【継続（H27計画～）】 地域医療確保修学資金貸付金	将来的に県内の公的医療機関等で一定期間勤務することを条件とした修学資金の貸付を医学生に対し行う。	県	定額	346,146	366,600	366,600	
22	【継続（国庫）】 小児集中治療室医療従事者研修事業	小児専門医確保のための研修事業に対し助成する。	医療機関	1/2	9,459	9,459	9,459	
23	【継続（国庫）】 小児救急医療支援事業	小児の第2次救急医療体制として在宅当番医及び病院群輪番制病院等を支援する小児科標榜病院に対し助成する。	医療機関	2/3	16,240	16,258	16,258	
24	【継続（国庫）】 新人看護職員研修事業	新人看護職員研修ガイドラインに示された項目に沿って病院等が実施する新人看護職員研修に対し助成する。 また、看護職員に対する施設内教育の支援、再就業希望者のための研修会を開催する。	医療機関 県	1/2 委託	102,857 (21,489)	103,054 (17,919)	103,054 (17,919)	
25	【継続（国庫）】 医療療育総合センター費	医療療育総合センターにおいて新規採用看護師に対し研修を実施する。	県	—	(878)	(720)	(720)	
26	【継続（一部国庫）】 看護師等養成所運営助成事業	看護師等養成所の運営に必要な経費を助成する。	看護師等養成所	定額	278,246	264,855	264,855	
27	【継続（一部国庫）】 病院内保育所助成事業	病院の設置する保育施設への助成を行い、看護職員等の離職防止及び再就職を支援する。	医療機関	2/3 1/3 1/6	267,505	(369,833)	(369,833)	
28	【継続（国庫）】 看護職員専門分野研修事業	認定看護師育成のため研修を実施する医療機関等へ助成する。	県看護協会	定額	4,410	5,460	5,460	

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	2025 計画額	2026		
						新規積立要望額	2026 事業実施分	2027 事業実施分
29	【継続(国庫)】 看護師勤務環境改善施設整備事業	看護職員の離職防止を図るため、勤務環境改善整備をする施設整備事業に要する経費について助成する。	医療機関	1/3	18,506	38,379	38,379	
30	【継続(H27計画～)】 へき地医療確保看護修学資金貸付金	県立の看護専門学校において、「地域枠推薦入試」を行い、へき地医療機関への就職を希望する者に対して、在学中に奨学金を貸与する。	県	—	4,200	4,300	4,300	
31	【継続(H28計画～)】 総合医養成推進事業	【寄附講座】 病院総合医の養成及び地域枠医師のキャリア形成支援の強化等のために大学が設置する、地域医療学講座の運営に必要な経費に対して寄附する。	愛知医科大学 藤田医科大学	—	(40,000)	(40,000)	(40,000)	
32	【継続(H27計画～)】 医療勤務環境改善支援センター事業	医師・看護師等の離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援する「愛知県医療勤務環境改善支援センター」を設置する。	民間団体 (企画公募にて選定)	委託	(20,029)	(20,922)	(20,922)	
33	【継続(国庫)】 小児救急電話相談事業	小児科医の診療していない休日等に保護者向けの相談体制を整備し、適切な医療相談を実施する。	民間事業者	委託	(59,697)	(59,866)	(59,866)	
34	【継続(R2計画～)】 精神科医養成推進事業	【寄附講座】 病院勤務医不足の中、精神医療を担う医師の養成を目的として、名古屋大学が設置する精神医療学講座の運営に必要な経費に対して寄附する。	名古屋大学	—	(30,000)	(30,000)	(30,000)	
35	【継続(H27計画～)】 看護職員確保対策事業	診療所における看護職員の確保を図るための事業を行う。	県医師会	定額	(3,675)	(3,675)	(3,675)	
36	【継続(H26計画～)】 ナースセンター事業	看護師の人材確保を図るため、「愛知県ナースセンター」の業務を公益社団法人愛知県看護協会に委託し実施する。	県	委託	(106,906)	(102,847)	(102,847)	
37	【継続(一部国庫)】 看護研修センター事業	看護職員の継続教育を推進するための拠点として、総合看護専門学校内に看護研修部門を設置し、看護教員等指導者の養成事業を実施する。	県	—	(18,399)	(18,526)	(18,526)	
38	【継続(H27計画～)】 薬剤師再就業支援事業	結婚、育児等を理由に休業している薬剤師のうち、勤労意欲のある者の復職を支援するための研修会を開催する等、地域包括ケアを推進する薬剤師の人材確保を図る。	県薬剤師会 県病院薬剤師会	委託	(2,864)	(4,788)	(4,788)	
39	【継続(R2計画～)】 障害児者医療医師養成推進事業	【寄附講座】 障害児者の医療に携わる医師の養成を目的とし、名古屋大学が設置する障害児(者)医療学講座の運営に必要な経費に対して寄附する。	名古屋大学	—	(30,000)	(30,000)	(30,000)	
40	【継続(H28計画～)】 障害児者医療研修事業	【H27までは地域医療再生基金により実施】 障害者が地域で安心して生活できる体制整備のため、医療・療育関係者等へ研修を行うとともに、発達障害医療及び重症心身障害児者療育に係るネットワークの構築を行う。	県	—	(3,183)	(3,510)	(3,510)	
41	【継続(R7計画～)】 依存症対策総合支援事業	【寄附講座】 多様な依存症に対応できる医師の養成を目的として、藤田医科大学医学部が設置する依存症医学寄附講座の運営に必要な経費に対して寄附する。	藤田医科大学	—	(15,000)	(30,000)	(30,000)	
42	【新規】 特定行為研修事業	特定行為を行う看護師に対する研修経費、研修受講中の代替職員補充経費などに対して助成する。	医療機関	1/2 1/4	0	(32,468)	(32,468)	
43	【新規】 看護師宿舍整備事業	看護職員の離職防止、定着支援を図るため、看護師宿舍の個室整備に伴う新築、増改築、改修に要する工事費に対して助成する。	医療機関	1/3	0	13,676	13,676	
-	【廃止】 看護研修会館研修室整備事業	医療の高度化や専門化に対応する看護職員の養成を図るため、看護職員の研修拠点となる看護研修会館における研修室の施設整備事業に要する経費について助成する。	県看護協会	1/2	8,193	0	0	
-	【廃止】 口腔がん検診モデル事業	口腔の悪性新生物を早期発見し、早期治療・回復及び患者のQOL維持に向け、専門医の指導下で、口腔粘膜疾患の診察技術習得に係る実技研修を実施し、歯科医師の資質向上を推進するために事業を助成する。	県歯科医師会	1/2	(1,500)	0	0	

() は既積立額や執行残を活用して事業を実施

区分Ⅲ 計	1,281,558 (425,348)	1,025,498 (840,485)	1,025,498 (840,485)	0 (0)
--------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	------------------------

4. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	2025 計画額	2026		2027 事業実施分
						新規積立要望額	事業実施分	
44	【継続(R3計画～)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	地域における医療提供体制を確保していくため、医療機関が実施する医師の労働時間短縮に向けた取組に助成する。また、2024年度からは、教育研修体制を有する医療機関への支援、長時間労働医療機関への医師派遣事業への支援を実施する。	医療機関	9/10 10/10	783,520 (291,007)	1,154,477 (190,488)	1,154,477 (190,488)	

() は既積立額や執行残を活用して事業を実施

区分Ⅳ 計	783,520 (291,007)	1,154,477 (190,488)	1,154,477 (190,488)	0 (0)
--------------	------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	------------------------

5. 生産性向上支援に関する事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	2025 計画額	2026		2027 事業実施分
						新規積立要望額	事業実施分	
45	【新規】 医療機関業務効率化・職場環境改善事業	業務効率化・職場環境改善に取り組む病院が行う、ICT機器の導入に必要な経費に対して助成する。	—	—	0	199,194	199,194	

区分Ⅴ 計	0	199,194	199,194	0
--------------	----------	----------------	----------------	----------

合計	3,249,257 (2,582,393)	3,066,020 (2,671,931)	3,066,020 (2,671,931)	0 (0)
-----------	--	--	--	------------------------

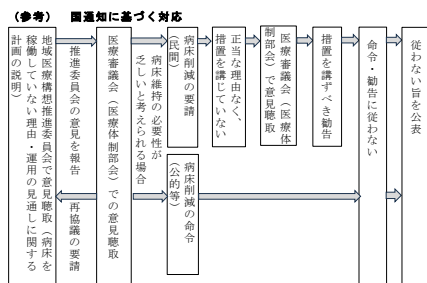
非稼働病棟を有する医療機関への対応について

1 経緯

- 本県においては、2020年度第3回愛知県医療審議会医療体制部会（以下「体制部会」という。）で、**県内統一の方針となる「非稼働病棟を有する医療機関への方針」**（以下「方針」という。）を決定し、各構想区域における非稼働病棟の解消に向けた取組を進めているが、2024年度第3回体制部会において、**非病床過剰地域においても本取組がより一層進められるよう、方針の一部改正が了承された。**

【非稼働病棟を有する医療機関への方針】

- 1 病床過剰地域に所在し、以下のいずれかの条件に該当する病院に対して、国通知に基づく対応を進める。
 - (1) 病床の開設許可後（新規開設、変更許可含む）、1年経過後においても、稼働していない病棟を有する病院
 - (2) 5年以上、稼働していない病棟を有する病院
 （(1)又は(2)の条件に該当しない医療機関については、これまでどおり各地域の地域医療構想推進委員会において、取組の方針を決定する。）
- 2 本方針に基づき令和3年4月から各構想区域で協議を進める。
- 3 非病床過剰地域に所在するが、上記1(1)又は(2)のいずれかの条件に該当する病院に対しては、各地域の地域医療構想推進委員会において説明するよう求め、地域医療構想推進委員会は医療審議会（医療体制部会）に意見を報告する。**なお、医療審議会（医療体制部会）において意見を付された病院は、その意見を踏まえた対応に努めるものとする。**



2 2025年度の対応について

方針の一部改正を受け、方針1(1)又は(2)の条件に該当する医療機関（以下「対象医療機関」という）が所在する構想区域において、対象医療機関に病棟を稼働していない理由や当該病棟の今後の運用見通しに関する計画等について地域医療構想推進委員会において説明するよう求め、**当該病棟の維持の必要性について協議を行い、協議結果を2025年度第2回愛知県医療審議会医療体制部会に報告した。**（協議結果は別紙1のとおり）

3 医療体制部会委員の主な意見について

- 5年という期間は区切っているため、**非稼働病床を廃止するよう強く申し述べるべき。**
- 各構想区域における議論においては、非稼働病床を返上しなさいとまでは言いづらい部分があるため、**本部会で原則を決定した方がよい。**
- 現場でないところ（本部会）で決めることは難しい。**各構想区域でデータに基づく議論を進める必要があるのではないか。**

4 今後の対応

今回、地域医療構想推進委員会の協議結果を報告した6病院（直近稼働予定の小嶋病院を除く）について、次回の地域医療構想推進委員会で改めて根拠となる客観的なデータの提示を求めた上で、**2026年度夏頃に開催予定の医療体制部会において状況を確認し、その時点で、状況の改善が見られない場合は、非稼働病棟の廃止を求める意見を付すこととする。**

5 今後のスケジュール（予定）

2026年3月31日 6病院に対し、医療体制部会の意見（別紙2）を通知
 2026年度前半 各構想区域地域医療構想推進委員会で再協議
 2026年度夏頃 医療体制部会で状況確認・審議
 ⇒改善が見られない場合は、非稼働病棟の廃止を求める意見を付す。

協議結果一覧

<非稼働病棟を有する医療機関への方針>

○病床過剰地域に所在し、以下のいずれかの条件に該当する病院に対して、国通知に基づく対応を進める。

① 病床の開設許可後（新規開設、変更許可含む）、1年経過後においても、稼働していない病棟を有する病院

② 5年以上、稼働していない病棟を有する病院

○非病床過剰地域に所在するが、上記①又は②のいずれかの条件に該当する病院に対しては、各地域の地域医療構想推進委員会において説明するよう求め、地域医療構想推進委員会は医療審議会（医療体制部会）に意見を報告する。なお、医療審議会（医療体制部会）において意見を付された病院は、その意見を踏まえた対応に努めるものとする。

構想区域	医療機関名	開設許可病床数 (一般及び療養)	非稼働病棟について		非稼働開始時期 (通算年数)	非稼働の主な理由	今後の予定 (時期)	推進委員会の意見
			条件	病床数				
名古屋・尾張中部	野垣病院	99	②	39	2006年4月 (19年)	看護師不足	再稼働予定 (2027年4月)	必要性がある (理由) 非稼働病棟の再開に向けた取組が着実に進んでおり、2027年4月に確実に再開することが見込まれるため。
知多半島	公立西知多総合病院	468	②	45	2015年5月 (9年)	医師・医療従事者不足	再稼働予定 (時期未定)	判断がつかない(継続協議) (理由) 2026年度中を目的に方針案の策定を進めていることから、次年度の地域医療構想推進委員会において改めて方針について説明を求める。
知多半島	小嶋病院	240	②	120	2017年1月 (8年)	施設の老朽化	再稼働予定 (2026年5月)	必要性がある (理由) 非稼働病床のうち80床については2026年2月に再開済み。残りの40床については、2026年5月に確実に再開することが見込まれるため。
知多半島	国立長寿医療研究センター	383	②	38	2004年3月 (21年)	施設の老朽化	再稼働予定 (時期未定) ↓ 廃止予定 (2026年度中)	必要性が乏しい (理由) ヒアリングを実施した結果、2026年度中に廃止予定である旨説明があったため。
西三河南部西	刈谷整形外科病院	80	②	20	2015年4月 (10年)	入院患者の減少	再稼働予定 (時期未定)	必要性がある(ただし、継続協議) (理由) 再開に向けた取組を進めており、医療機関の努力も認められ、地域としても再開を望んでいるため、必要性がある。ただし、職員増員数等の確認を要することから、次回の地域医療構想推進委員会において、看護師等の採用状況に関する説明を求める。
東三河南部	豊橋医療センター	388	②	50	2018年3月 (7年)	医師・医療従事者不足	再稼働予定 (2026年度)	必要性がある (理由) 非稼働病棟の再開に向けた取組が着実に進んでおり、2026年度中に確実に再開することが見込まれるため。
東三河南部	豊橋ハートセンター	130	②	45	2013年6月 (11年)	移転予定	再稼働予定 (時期未定)	判断がつかない(継続協議) (理由) 病院の移転地が未定であるため、次年度の地域医療構想推進委員会において、進捗状況の説明を求める。

7 医 計 第 号
令和 8 年 月 日

【対象医療機関】様

愛知県保健医療局長

非稼働病棟を有する医療機関に対する愛知県医療審議会医療体制部会の意見について（通知）

2026年3月30日（月）に開催した愛知県医療審議会医療体制部会で審議した結果は下記のとおりです。

記

2026年度夏頃に開催予定の当部会において、改めて状況を確認する。その時点で、状況の改善が見られない場合は、非稼働病棟の廃止を検討すること。

なお、当部会で状況を確認する前に、各構想区域地域医療構想推進委員会で改めて説明を行うこと。その際には、今後の見通しの根拠となる客観的なデータを地域医療構想推進委員会に提示すること。

（参考）非稼働病棟の概要

非稼働病棟		非稼働の主な理由	今後の予定 (時期)
病床数	開始時期 (通算年数)		

担当 健康医務部医療計画課
医療計画グループ
電話 052-954-6265(カヤルビ)